

令和6年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

令和6年度事業計画

1 事業運営方針

我が国社会経済のデジタル化を推進することは、急速に進行する人口減少と少子高齢化社会への対応等の課題を解決し、我が国の国際競争力を強化する上で極めて重要であり、国家目標でもある。

とりわけ、行政においては、ますます個別化・多様化するニーズに対して国や地方公共団体がきめ細やかなサービスを効率的に提供するために、データや新たなデジタル技術やサービス等を最大限活用し、業務改革、行政のDXを強力に推進することが不可欠となっている。

これらの取組みを着実に展開し、目標を達成するためには、個別施策に関する民間や諸外国の取組動向、国や地方公共団体の現場における取組内容や課題、解決方策を把握・分析し、広く情報提供することがますます重要となっている。また、情報システムの構築や見直しにあたっては、トップダウンによる方針の策定に加えて、実際に情報システムを構築・運用し、サービスを提供する、現場視点による改革アプローチも重要となっている。当研究所は、このような観点で、国や地方公共団体と民間の接点に位置する団体として、また、行政のデジタル化を推進する専門機関として各種事業を進めており、令和6年度においても、引き続き、調査研究事業や普及啓発事業、システム事業について、関係機関とも連携を図りつつ積極的に取り組むこととする。

2 調査研究事業

(1) 行政情報化（デジタル・ガバメント）における新たな施策、技術的・制度的な課題等に関する調査研究を行う。

(2) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化（デジタル・ガバメント）の先進的な取組に関して海外調査を実施する。

3 普及啓発事業

(1) 機関誌「行政&情報システム」を年2回刊行するとともに、毎月当研究所ホームページに記事（AIS-Online）を掲載し、行政機関・大学等研究機関や関連企業等の裾野拡大を図る。また、機関誌「行政&情報システム」を昨年10月よりオンラインによる販売（Amazon）を開始、今後はデジタル版での販売（kindle等電子書籍）を検討する。

- (2) 行政機関・大学等研究機関・会員企業をはじめとする関連企業に対し、仮想政府セミナー等のセミナー・イベントを引き続き開催する。
- (3) 総務省行政管理局における「行政機関におけるDX人材育成」事業を支援する。
- (4) 各種団体が実施する行政情報化（デジタル・ガバメント）等に関する普及啓発事業の後援等を行う。

4 システム関係事業

4-1 政府認証基盤事業

- (1) 令和5年度に行ったPDF文書、XML文書に対する電子署名の付与・検証を行うための機能拡張対応のマスタセンターへの構築に続き、バックアップセンターへの構築を実施する。
- (2) 日本政府認証局として令和5年度に構築した新官職認証局に続き、行政機関等の組織を証明する組織認証局の構築を行う。
- (3) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の運用・保守を行う。
- (4) 各府省の情報システムや政府認証基盤の相互認証先の認証局が新たな暗号方式に移行するための検証環境（暗号移行検証環境）の構築を行う。

4-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの機器の撤去等を行う。
- (2) 総合行政ネットワーク(LGWAN)相互接続システムの監理・運用を行う。
- (3) ガバメントクラウドに係るネットワーク接続支援を行う。

- 4-3 その他、行政情報化（デジタル・ガバメント）への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

令和6年度収支予算

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	500,000	500,000	0
② 受取会費	7,200,000	7,300,000	△ 100,000
③ 事業収益	4,200,700,000	4,346,900,000	△ 146,200,000
調査研究事業収益	0	0	0
普及啓発事業収益	3,600,000	6,400,000	△ 2,800,000
システム事業収益	4,197,100,000	4,340,500,000	△ 143,400,000
④ 雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	4,208,410,000	4,354,710,000	△ 146,300,000
(2)経常費用			0
① 事業費	4,050,660,000	4,078,000,000	△ 27,340,000
調査研究事業費	29,110,000	44,400,000	△ 15,290,000
普及啓発事業費	43,910,000	52,600,000	△ 8,690,000
システム事業費	3,977,640,000	3,981,000,000	△ 3,360,000
② 管理費	76,130,000	61,600,000	14,530,000
役員報酬	13,600,000	13,700,000	△ 100,000
給与手当等	18,000,000	12,600,000	5,400,000
賃借料	13,300,000	8,300,000	5,000,000
支払手数料	6,000,000	6,000,000	0
その他経費	25,230,000	21,000,000	4,230,000
経常費用計	4,126,790,000	4,139,600,000	1,720,000
当期経常増減額	81,620,000	215,110,000	△ 148,020,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	81,620,000	215,110,000	△ 133,490,000
法人税、住民税及び事業税	40,000,000	57,000,000	△ 17,000,000
当期一般正味財産増減額	41,620,000	158,110,000	△ 116,490,000
一般正味財産期首残高	1,032,228,596	940,504,409	91,724,187
一般正味財産期末残高	1,073,848,596	1,098,614,409	△ 24,765,813
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,373,848,596	1,398,614,409	△ 24,765,813